

# はじめに

---

政府では、平成14年に「障害者基本計画」及び「重点施策実施5か年計画」を策定し、障害の有無にかかわらず国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う「共生社会」の実現に向けた取組を推進しております。

障害者施策の推進に当たっては、障害のある人の意見をお聞きすることは何よりも重要であり、「障害者基本計画」においても、障害者関係団体との意見交換やニーズ調査の実施等を通じて施策・事業の有効性についての検証を行い、効果的かつ適切な施策・事業を実施することとしております。

このような観点から、内閣府においては、障害のある人が生活の中で障壁（バリア）と感じていることを調べ、その解決に向けた課題を明らかにするため、障害のある人を対象とした調査を行っているところです。平成17年度の「生活環境」分野及び「情報・コミュニケーション」分野に引き続き、平成18年度においては、「雇用・就業」分野について調査を行い、本冊子のおり取りまとめましたので、ここに公表いたします。

調査の企画・実施に当たっては、財団法人日本障害者リハビリテーション協会に委託を行い、同協会より日本障害フォーラム（JDF）に参加している障害者団体の参画と協力をいただきました。各障害者団体を通じ、1,430人にもわたる方々から御回答をいただきました。関係者の御協力に対し、改めて御礼申し上げます。

本調査結果を踏まえ、「共生社会」の実現に向け、障害者施策の更なる推進に努めてまいります。

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付  
障害者施策担当